

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

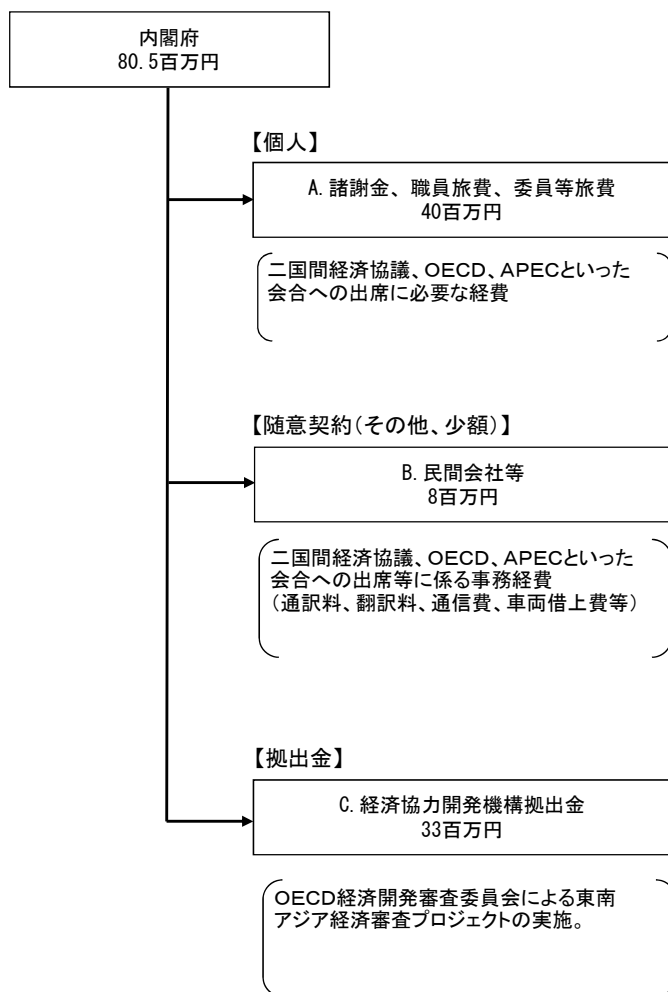
事業名	国際経済会議等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際経済担当)			参事官 菱山 大	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD、APEC等の多国間の国際経済会議や主要国との二国間経済協議に参画し、我が国と主要各国・地域の経済動向及び経済財政運営についての相互理解を促進するとともに、議論の成果を我が国の経済財政政策の企画立案に役立てることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> OECDやAPEC等の国際会議における議論や我が国と経済的な結びつきの強い主要国との二国間協議を通じて、我が国の経済財政政策に対する対外的な理解を図るとともに、各国・地域の経済動向、経済見通し、マクロ経済及び構造政策に関する課題等について情報収集・意見交換を行い、国際的な政策策定において我が国の立場を反映させているほか、その成果を我が国の経済財政政策の企画立案に役立てている。 OECDが実施する東南アジア各国に対する経済審査に必要な拠出金を提供し、東南アジア各国における適切なマクロ経済運営の推進、アジア経済の安定化に貢献。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	57	58.4	94	101.2	108.4		
	執行額		54.5	56.6	80.5				
執行率(%)		96%	97%	86%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由			<input type="checkbox"/> チェック 定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	主要国との経済協議や国際会議等の場で国内外のマクロ経済政策の取組について意見表明を行ったり、各国と直接議論することは、経済財政運営の企画立案・総合調整に係る必要経費であり、定量的な成果目標を示すことができない。 また、任意拠出金は、OECDによる政策提言を通じて東南アジア各国に適切なマクロ経済運営を促すことを目標としているが、経済は様々な要因に影響を受けるため、本事業の成果を抽出して判断することは困難である。			我が国と各国間の経済財政運営に関する相互理解を促進し、議論の成果を我が国の経済財政政策の企画立案に役立てるとともに、国際的な政策目標作りに我が国の立場を反映させることを目標とする。 定性的な成果については、G7・G20サミットで定める国際的な経済政策目標や国際機関が作成する経済見通し・経済評価レポート等への意見反映、我が国の経済財政運営や構造改革の取組に関する知見の共有等を行い、我が国を含めた世界経済の持続性・安定性に寄与。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替目標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	マクロ経済政策に関する国際的な議論の場に積極的に参画する。	国際会議等の参加回数(日本開催の会議も含む)	実績	回数	23	26	24	-	-
		なお、終了年度が定められた事業ではなく、中間目標、目標最終年度を設定できない。	目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	【任意拠出金関係】 マクロ経済政策や構造政策に関するOECDの審査・政策提言を通じて、東南アジア各国の適切なマクロ経済運営を促す。	東南アジア各国に対する経済審査会合の開催件数	実績		回	-	-	0	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度		%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際経済会議等への出張回数	活動実績		回	23	25	23	-		
		当初見込み		-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【任意拠出金関係】 東南アジア諸国との政策協議(経済審査、政策ミッション等)の実施回数	活動実績		回	-	-	2	-		
		当初見込み		回	-	-	2	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	旅費執行額/国際会議等への出張回数	単位当たりコスト		百万円	1.7	1.7	1.7	-		
		計算式		/		41.3/24	43.5/25	39.7/23	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【任意拠出金関係】 拠出額/東南アジア諸国との政策協議の実施回数	単位当たりコスト		百万円	-	-	16.4	10.7		
		計算式		/		-	-	32.8/2	32.1/3	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.4	0.4	OECDが実施する東南アジア各国審査のために必要となる新たな指標策定のための経費を計上。また、近年、OECDやマクロ経済の専門家が最も力を入れている研究分野の一つである生産性向上について、精力的に調査・分析を行っているOECDの「生産性に関するグローバルフォーラム」に対する必要な運営経費を計上(※日本のみならずOECD各国が拠出)。						
	職員旅費	44.5	44.7							
	委員等旅費	13.7	12.8							
	庁費	10.6	10.1							
	経済協力開発機構拠出金	32.1	40.4							
計	101.2	108.4								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の安定的な経済財政運営に不可欠であり、ニーズを反映。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の経済財政運営に対する各国の理解促進と、今後の経済財政政策の企画立案に必要であり、国が主体となって行う事業。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国と経済的結びつきの強い主要国及び影響力の高い国際機関との政策協議、意見調整を行うための事業であり、必要性及び優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・国際会議で通訳を必要とする会合が急遽セットされたが、時間の制約から入札により通訳を調達することができなかったため、緊急随契を行った。 少額随契となる契約については、過去の契約金額も考慮しながら、可能な限り見積り合わせを行っている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算を執行している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際会議等の出席や国際機関のプロジェクトの実施に必要な最小限の使途に限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張予定の集約や格安な出張パックの利用等を通じ、可能な限り旅費を節約している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国をはじめ各国における政策策定で広く活用されているOECDの公表物(OECD経済見通し、対日経済審査等)に対し、情報を正確にインプットし、意見を反映してきている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定されていた二国間協議の開催や国際機関の会合への出席に加え、政務、事務方ともに出席した国際会議に積極的に参画し、我が国の経済財政政策に対する理解促進を図った。			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は納品書、領収書等により随時確認している。 ・年度当初に想定していない海外出張の必要が生じ、旅費の増加が避けられない状況にあったが、同時期に開催される複数の国際会議に同一の出張者を派遣することでフライトの利用回数を減らしたり、格安な出張パックを利用するなど、可能な限り旅費を節約している。				
	改善の方向性	・引き続き予算に合わせた出張計画の見直し、格安な出張パックの利用等を通じて旅費の節約に努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者の選定は、適切になされていると思われる。しかし、国際経済会議に関与する外部有識者に、通訳を付ける必要があるのかは、疑問である。通訳など不要な、より能力の優れた外部有識者の選定ができないのか、確認が望まれる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、通訳を付ける必要性等についてもレビューシートの中で説明できるように留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業に係る通訳の経費は大臣出張等に係るものであり、外部有識者に係る通訳は、そもそも予算要求において想定されておらず執行実績もない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	26	平成23年度	20	平成24年度	19	/
平成25年度	121	平成26年度	119	平成27年度	130	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 個人A			B. (株)インターグループ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国際会議出席に伴う経費	3.6	雑役務費	国際会議における通訳雇上	1.5
計		3.6	計		1.5
C.経済協力開発機構			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
経済協力開発機構拠出金	経済審査プロジェクト実施のための経費及び人件費	32.8			
計		32.8	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

